

令和五年第一回議会定例会一般質問

「独自の子育て支援を」

田中大

幼小中卒業時に支援金を給付してはどうか

昨年末、令和4年の出生数が国の統計開始以来、初めて80万人を下回る見通しであるという報道があり、話題となりました。結果は、79万9,728人で、前年より4万3,169人減少、明治32年の統計開始以来初めて80万人を下回り、過去最少を更新しました。これは、国立社会保障・人口問題研究所が平成29年に発表した「日本の将来推計人口」の推計より11年も早く少子化が進んでいることを示しております。日本の出生数は、平成28年に初めて100万人を下回っており、コロナ禍の影響が大きいとはいえ、僅か7年で2割以上減少したことになります。青森県においての出生数は、平成7年に約14,500人だったのが、令和4年は5,985人で、初の6,000人割れとなりました。さらに、2009年に1万人を切り、9千人台に。その後は2014年に8千人台、2018年に7千人台、2022年では5千人台となるなど、近年は2年ごとに出生数が千人近く減り、青森県の少子化は全国平均を上回るペースで進んでおります。また、当町の出生数を見ますと、平成8年に始めて100人を下回り、令和3年は46人でありました。出生数の減少に歯止めがかからなければ、日本の社会・経済が成り立たなくなると強い危機感を覚えます。

1990年代の国内出生数はおおむね120万人程度と安定的に推移していたとされ、この年代に生まれた世代が現在20代から30代と結婚・出産の時期を迎えております。国も、この10年が少子化を反転できる最後のチャンスと強い危機感をあらわにしており、当町においても、今後いかに少子化対策を推進していくのか、非常に重要な課題であります。また、少子化の要因は一つに絞ることができません。とても複雑なものであり、結婚・出産から育児まで一貫した総合的な支援が求められることから、対策推進に向けた強いリーダーシップが必要であると考えます。

このような中、岸田首相は、2030年までを「少子化傾向を反転させるラストチャンス」と位置付け、6月1日に『次元の異なる少子化対策』素案を公表したところであります。今後は、児童手当などの経済的支援の強化、学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充、働き方改革の推進の3つが主要なテーマとして議論されることになっております。

あの東京都でも、小池知事が子どもへの現金給付など矢継ぎ早に独自の少子化対策を打ち出しており、少子化対策の機運の高まりを感じております。喫緊の課題である少子化対策は国の動きを待っているだけでは対応できません。

我が平内町でも「乳幼児・子ども医療費給付事業」で18歳までの医療費の全部または一部給付。「子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業」で中学生までの接種費用の全額助成。また、令和5年度からは、待望の学校給食費の完全無償化も始まりました。

こうしたなか、ある新聞記事を目にしました。それは七戸町の子育て支援政策です。七戸町では、深刻な少子化に歯止めを

かけるべく、所得制限を設けずに子育て支援策として最大で現金30万円を給付する政策を始める予定であるとのこと。具体的には、「こども園」などを卒園する際に子ども1人につき5万円、小学校を卒業する際に10万円、そして、中学校を卒業する際に15万円をそれぞれ支給するとのことであり。この政策は子どもを持つ保護者にとって、小学校・中学校・高等学校に入学する際は非常に大きな助けになると考えます。「良いこと」は真似をすべきです。財源は、「道路工事一本の次年度先送り」などで対応することとし、東青地区の先駆けとして、当町においても七戸町のような独自の子育て支援政策を策定すべきと考えます。

町長

ニーズ調査結果をもとに、検討する

町の出生数は、平成25年が60人、令和3年が46人と、ここ10年で約23%減少しており、当町においても少子化が急速に進行している状況となっております。

このような状況のなか、国において、今年4月1日に「こどもまんなか」をキャッチフレーズとしたこども家庭庁が発足し、同日、こども政策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくためのこども基本法が施行されました。

国立社会保障・人口問題研究所が2021年に行った「結婚と出産に関する全国調査」によりますと、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由としてもっとも多いのは「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」という経済的理由であり、子育てにかかる費用の負担軽減措置を講じることは、重要な少子化対策の1つであると考えられます。

町においても、保育料完全無償化及び副食費の無償化、中学生までの子どものインフルエンザワクチン接種費用を無償化、子ども医療費の無償化の対象を高校生まで拡充、小中学校の給食費の無償化を実施するなど、町独自の子育て支援の充実に取り組んでいるところでございます。

今後も引き続き、国・県の少子化対策と連携を図りながら、子育て支援を実施してまいりますが、令和6年度の策定を予定しております「平内町第三期子ども・子育て支援事業計画」策定にあたり、児童の保護者に対して、子育て家庭ニーズの動向分析等を行うこと等を目的としたニーズ調査を今年度、実施する予定としております。この調査結果から、どのような事業がより効果的であるかを分析した上で、町の実態に即した施策を検討したいと考えております。

田中大

早い時期にお願いする

「子育て支援、少子化対策は、一時的なものではなく、継続していくこと」が肝要であります。子育て家庭のニーズ調査をもとに分析を行い、交付金頼みではない町独自の継続的な真に求められる支援策を早い時期に実施して下さいますようお願いいたします。

平内町
議会議員

田中大しい通信

さらに前進！明日に取り組む！未来を創る！

夢も希望も大！

スローガンのもとでさらに前進！

目次

- | | | |
|------------|------------------------|-------------------------|
| 1.新知事誕生 | 4.沼館地区での講演 | 7.議会一般質問
「独自の子育て支援を」 |
| 2.コストコ視察 | 5.多彩なアイデア | |
| 3.むつ市公開討論会 | 6.所管事務調査
下水道処理水について | |

青森新時代『宮下新知事とともに』

いよいよ20年ぶりの新知事誕生です。

私が宮下さんを支持表明した理由は、2つです。ともに前むつ市長時代の実績で、まずは常にスピード感をもって、施策の実行が早いこと。次に、国・県の言いなりにならない、市民目線の政治を貫きとおすこと。の以上、2点でありました。

青森県は、寿命、所得、全国でもワーストクラスが続いております。そんな影響もあり、投票率も下がる一方でした。県民も誰が知事になっても変わらないとあきらめておりました。

しかし、今の知事選挙で、青森県にも希望の光がさしてきました。青森県を変えるのは、今しかない。青森県の将来をあきらめないでください。県民の皆さんの民意により選ばれた新知事。私としても、新知事を支えながら、ともに政治を歩んでいきたいと、今ここに新たな思いがこみあげているところでございます。

これからの、青森県そして平内を一緒に考えていきたいと思います。



町政へのアイデア、ご提案、ご要望募集中！

皆様から頂いたお声は、議会での質疑や担当課へ直接要望するなど、責任をもって町へ届けます！

電話 017-763-0170 FAX 017-755-4295 携帯 090-3125-8752

メール tanakada_0525@yahoo.co.jp

※この新聞は後援会討議資料です

『コストコ』視察

コストコってご存知ですか？アメリカ生まれの大型会員制の倉庫型ショップです。6月15日、宮城県にあるコストコ富谷倉庫店を視察してまいりました。駐車場、店内ともにゆったりスペースとなっており、商品も外国製ばかりではなく、地元品も販売されておりました、買い物というよりは、レジャーを楽しむという感覚になるでしょう。

今回の視察は、私自身の夢そして町民のために、町を元気にする一助をと思い実行いたしました。

今後も、『全ては町民のために』を合言葉に駆け巡ってまいります。



多彩なアイデア

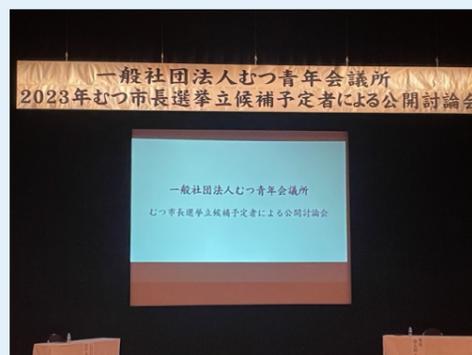


町民の方から提供いただいた写真です。所有地の梅の木で、3色の花が咲いたそうです。私もこの頃思うことは、宮下宗一郎さんなどと、交流があると、今までの型にはまった考えではなく、多彩なアイデアで進める政治が必要であると実感させられます。

この梅花のように、町民のご意見も参考にしながらアイデア多彩かつ柔軟な政治を目指します。

公開討論会視察

4月14日、むつ青年会議所主催『むつ市長選挙立候補予定者による公開討論会』を視察しました。公開討論会とは、立候補予定者が発言時間等のルールにそって、テーマごとに考える政策について討論していただく場のことを言います。報道によれば、立候補予定者2名は政策の違いがなく、争点がないとの事でしたが、いざ聞いてみると、争点ははっきりとわかりました。平内町単独の選挙においても、立候補予定者が有権者に政策の発表をする場があれば、投票率アップに繋がるものか考える必要があると感じました。



所管事務調査 下水道処理水について

5月17日、町議会経済文教常任委員会所管事務調査において、下水道事業における処理水の環境への影響について調査いたしました。平内浄化センター（小湊前地区）で、施設概要等の説明を受け、実際に処理水のPH値を検査に立ち合いました。PH値は正常でしたが、小湊川には魚が少なくなったのは、事実。立派な施設はあるものの、町民の下水道加入率は低いのが、川に影響しているのではないのでしょうか。

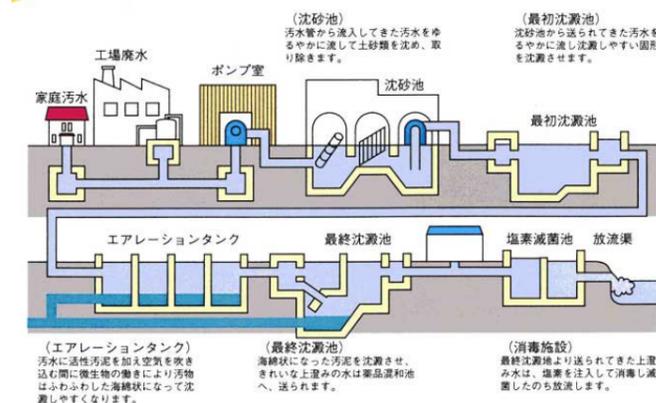
下水道の主な役割は「街を清潔にする」「身近な環境を守る」というものです。

私たちが家庭で使って汚れた水（汚水）は、家の下にある排水管を通して下水道管に流れていき、下水処理場に運ばれていきます。汚水を速やかに排除してくれる下水道。下水道が整備されることで汚水が直接街に流れなくなるため、街が清潔に保たれ、ハエ・蚊等の害虫や悪臭の発生も防ぐことができます。

また、街や工場から下水道管を通して流れてきた汚水は下水処理場に運ばれます。下水処理場でさまざまな処理を行いきれいになった水は、消毒して川や海に戻されます。

平内町は養殖ホタテ水揚げ高日本一を誇っています。むつ湾の宝であるホタテを含めた自然豊かな海産物を次世代につなぐため、また、川に魚が戻ってくる環境のためにも、下水道加入の必要性を再認識させられました。

汚水がきれいになるまで



排水設備をつくりましょう

家庭内の排水設備のしくみ



沼館地区での講演

5月4日、沼館老人クラブ主催観桜会の前座で講演をさせていただきました。内容については

- ・町内風力発電事業計画について
- ・インボイス制度について
- ・LINE（ライン）による町政情報発信について
- ・町税等のコンビニ収納について
- ・医療用補正具購入助成制度について
- ・老朽危険空き家除去促進事業補助金について
- ・ペット墓地について

を端折って説明させていただきました。つつい講演時間が長くなってしまい申し訳ございませんでした。

